

令和7年度当初予算 概要

令和7年2月
会計室

1 令和7年度 予算規模

(単位:百万円)

	令和7年度 当初予算案(A)	令和6年度 当初予算(B)	増減 (A)－(B)
一般会計	568	345	223

※職員給与費を除く

2 主要施策

◆ 令和7年度 予算方針

会計室では、簡素で効率的な組織のもと、公金の出納及び支出命令等に関する審査・指導を適切に行い、適正な会計事務の執行に努める。

また、資金状況に応じたきめ細かな運用や調達を行い、安全かつ有利な資金管理を推進する。

さらに、財務会計システムの安定的な運用を行う。

なお、公金事務の効率性ととともに確実性を担保するため、引き続きデジタル化等を推進する。

◆ 令和7年度 予算の基本的な考え方



会計事務

予算額 568百万円(対前年度 +64.6%)

適正な会計事務の執行に努め、会計事務執行に必要なシステムの安定した使用環境の保守管理、機能改善等を行う。

また、公金収納のデジタル化を進めていくとともに、公金取扱手数料などの経費負担のあり方に関しては、国等の考え方や全国的な傾向を踏まえて検討を行う。

- ・ 会計管理事務
- ・ 財務会計システム構築事業
- ・ **新規** 公金収納デジタル化(財務会計システム)
- ・ **新規** 財務会計システム基盤更新事業
- ・ **拡充** 金融機関等公金取扱手数料



3 主な事業

・財務会計システム構築事業 178百万円

再構築を実施した財務会計システムの借入及び安定的な運用のための保守等を行う。

・会計管理事務 27百万円

事務の外部委託を活用することで、簡素で効率的な組織体制を構築し、職員による審査・指導体制の強化を図る。

新規 ・公金収納デジタル化(財務会計システム) 61百万円

令和8年9月までに、eLTAXの仕組みである地方税統一QRコードを活用したデジタル収納を開始するため、財務会計システムを改修するもの。

新規 ・財務会計システム基盤更新事業 80百万円

財務会計システム基盤の現行契約が令和8年3月までであるため、デジタル市役所推進室DX推進課が新規構築するクラウド共通基盤に移行することで、引き続き円滑に会計事務を財務会計システムにて実施できる環境を整える。

拡充 ・金融機関等公金取扱手数料 196百万円

公金取扱手数料などの経費負担のあり方に関しては、国等の考え方や全国的な傾向を踏まえて検討を行う。

【問合せ先】

会計室

檜垣（次長）、西村（係長）

TEL：093-582-2514